

事業報告書

〔自 平成 30(2018)年 4 月 1 日 至 平成 31(2019)年 3 月 31 日〕

1. 事業概要

平成 30(2018)年度も、これまで同様「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的に、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の現代社会の諸課題に対して正面から向き合う研究や事業活動に対して助成を行った。また、自主事業として、多くの報告会・ワークショップを開催したほか、NPOの組織基盤強化を図ることを目的としてトヨタ自動車のマネジメントノウハウを学ぶ講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」を実施した。そして、これらの活動を財団広報誌「JOINT」や年次報告書などの刊行物や財団ホームページにおいて積極的に発信することにより、社会の多様なステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図り、新たな社会課題の芽の発見や、その解決に向けた取り組みが生まれることを目指した。

具体的な内容は以下の通りである。メインとなる 3 助成プログラム(国内・研究・国際)については、基本テーマは前年度のものを踏襲したが、助成金予算については、一律に 1 億円ずつであったものを見直してプログラム間の強弱をつけるとともに、各プログラムの中で重点化テーマ(特定課題)の発掘・試行に取り組んだ。

- (1) 国内助成プログラムについては、全体の助成金規模を 1 億 4,000 万円に拡充し、地域の活性化、地域コミュニティの再生を重点対象とした。
- (2) 研究助成プログラムについては、助成金予算の内の 4,000 万円を特定課題に振り向け、AI 革命の進展など、先端技術の急速な発展によってもたらされる社会的課題について、発掘・公募型の助成を行った。
- (3) 国際助成プログラムについては、2019 年度の新プログラム開発を目的として過去 4 年間の総括的なプログラム評価を行ったため、助成金は 7,000 万円にとどめた。
- (4) イニシアティブプログラムの枠組みにて、国内助成プログラムの特定課題として「市民参加促進助成」を実施した。
- (5) 社会コミュニケーションプログラムの枠組みにて、国内助成プログラムの成果発信を目的として行う「発信・提言助成」を実施した。

<平成 30(2018)年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
公 募	国内助成プログラム	309	34	104,670	110,000
	研究助成プログラム	417	19	100,000	100,000
	一般枠	361	12	60,000	60,000
	特定課題	56	7	40,000	40,000
	国際助成プログラム	242	11	70,000	70,000
非 公 募	イニシアティブプログラム	—	13	69,720	65,000
	(国内助成プログラム特定課題)	—	7	56,720	45,000
	(国内助成プログラム特定課題)	—	6	13,000	20,000
	社会コミュニケーションプログラム	—	5	18,790	20,000
	(国内助成プログラム発信提言)	—	3	9,440	10,000
(国内助成プログラム発信提言)	9	2	9,350	10,000	
計			82	363,180	365,000

II. 助成内容

1. 国内助成プログラム

当年度も、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域の「担い手育成」「仕事づくり」を支えるべく、「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて」を基本テーマとし、「しらべる助成」「そだてる助成」の公募を実施した。

さらに、過去の助成先に限定して、助成成果を発信することで社会の仕組みや価値観を変えることを目的として助成をする「発信提言助成」も実施した(社会コミュニケーションプログラムにて対応)。

この他に、非公募の助成プログラム枠であるイニシアティブプログラムを通じて、非営利セクター全体の基盤強化に資する取り組みについても支援を行った。具体的には、市民ファンド/コミュニティ財団の基盤強化やNPOの評価人材育成に関するプロジェクトへの助成を実施した。

また、社会課題の解決にあたっては、一部のリーダーの力に頼るだけでなく、当事者はもちろん市民一人ひとりが地域や社会をよりよくしようと主体的に活動に参加することが必要という観点から、「市民の参加」を促進するための助成プログラムの開発を目的として各地でのヒアリング、有識者による研究会を開催し、パイロットで助成を実施した(イニシアティブプログラムにて対応)。

助成以外の活動として、NPOの基盤強化を目的としてトヨタ自動車のマネジメントノウハウを学んでいただく講座第3期トヨタNPOカレッジ「カイケツ」も実施した。

「しらべる助成」 日本全国を対象とし、地域課題の発掘やその解決のために必要な調査や事業戦略の立案など、本格的に事業を実施する前の調査を目的としたプロジェクトへの助成

「そだてる助成」 日本全国を対象とし、地域課題解決に向けた事業の立ち上げ、実施、拡大並びにそうした事業の担い手となる人材を育てることを目的としたプロジェクトへの助成

「発信・提言助成」 プロジェクトの成果を社会に広く発信し、既存の社会の仕組みや価値観を(社会コミュニケーションプログラム) 問い直すとともに、それらを変えていくことを目指す政策提言・社会提案への助成

「市民参加促進助成」 市民参加の促進につながるプロジェクト並びにそれを担うコーディネーターの育成を目的とするプロジェクトへの助成

(1) テーマ： 「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて」

(2) 公募期間： 2018年9月1日～10月10日

(3) 助成実績 (しらべる助成・そだてる助成)

上段：2018年度
(下段：2017年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
309	34	104,670	110,000	11.0%
(401)	(26)	(82,050)	(100,000)	(6.5%)

《2018年度の内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
しらべる助成	147件	20件	19,840	13.6%
そだてる助成	162件	14件	84,830	8.6%
合 計	309件	34件	104,670	11.0%
(社会コミュニケーションプログラム) 発信・提言助成	9件	2件	9,350	11.3%
(イニシアティブプログラム) 市民参加促進助成	—	6件	13,000	—
基盤強化助成	—	4件	3,600	—
展開助成	—	2件	9,400	—

2. 研究助成プログラム

＜一般枠＞

当年度も助成テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」とし、世界を俯瞰し未来を見通す広い視野から、これからの社会が直面する課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する、意欲的なプロジェクトを募集した。ただし、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」を設置したことから、予算は前年度の1億円から6千万円に削減した。この予算削減に伴い、個人研究を廃止し、共同研究のみとした。また、若手研究者支援に焦点を当てることとし、応募要件に年齢制限（45歳以下）も加えたが、その他の所属などについては従来通り不問とした。

また前年度同様、助成対象者による研究会・報告会（ワークショップ）を開催し、助成の成果の発信および助成対象者に対する動機付けの場とした。東京と福岡の会場合わせて約100名の参加者があり、本プログラムの趣旨について理解を深める良い機会となった。

その他、優れた成果をあげた助成対象プロジェクトに対しては、社会コミュニケーションプログラムの助成枠を通じ、成果を社会に発信・普及させるための支援を行った（2件・610万円）。

(1) テーマ： 「社会の新たな価値の創出をめざして」

(2) 公募期間： 2018年6月4日～8月3日

(3) 助成実績

上段：2018年度

(下段：2017年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
361	12	60,000	60,000	3.3%
(845)	(31)	(100,000)	(100,000)	(3.7%)

＜特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」＞

当年度より、AI技術に代表される新技術がもたらす時代の変化による大きな社会的課題に対応するため、新たに特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」を設置した。先端的な科学技術によってもたらされる社会的諸課題にかかわる分野を対象とした研究、具体的には、①中長期視点に立ち、先端的な科学技術による社会的影響を学術的・理論的に検証する研究、②実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用できるのか現場を踏まえて検証するもの、③若手研究者を中心に、文理の垣根を超え国際的なネットワークづくりに寄与するものなどを想定した。応募要件は、代表者は45歳まで、分野・領域横断的なチーム編成による共同研究のみ、技術

開発が主たる目的のものは不可、文系と理系、研究者と実践者など分野・領域を架橋し、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていること、応募書類は日本語のみ可とした。

(1) テーマ： 「先端技術と共創する新たな人間社会」

(2) 公募期間： 2018年10月15日～12月21日

(3) 助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
56	7	40,000	40,000	12.5%

3. 国際助成プログラム

当年度も、2014年度以来の基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」を継続した。特に「2国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、多国間の「学びあい」とそれにもとづく成果発信を重視した。プログラムの目指すところをより具体的かつ簡潔に示すため、「国際性 (Transnational)」、「越境性 (Cross Sector)」、「双方向性 (Mutual Learning)」、「先見性 (Foresight)」の4つを応募要件のキーワードとして明示した。対象地域は、引き続き日本を含む東アジアと東南アジア合わせて18の国・地域とし、助成金額は前年度までの1億円から7,000万円に縮小した。

具体的な助成領域としては、2016年度にリニューアルを行った(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ、(B)新しい文化の創造、(C)オープン領域の3領域を踏襲した結果、アジア各国から242件の応募を得、11件を採択した。

また、過去4年間の助成プロジェクトを対象として、選考委員を始めとした外部有識者4名からなる評価委員会を設置し、委員及びPOによる総括的なプログラム評価を実施した。全63件のうち国内外のプロジェクト31件について、ヒアリングを行った。委員からの提言は、評価報告書として日本語・英語でとりまとめ、2019年2月に公開した。

(1) テーマ： 「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」

(2) サブテーマ： (A) 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ
(B) 新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築
(C) オープン領域

(3) 対象国： 東アジア・東南アジアの国・地域

(4) 公募期間： 2018年4月2日～6月15日

(3) 助成実績

上段：2018年度
(下段：2017年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
242	11	70,000	70,000	4.5%
(328)	(16)	(100,000)	(100,000)	(4.9%)

《2018 年度の内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
領域(A)	56 件	3 件	18,800	5.4%
領域(B)	74 件	3 件	21,700	4.1%
領域(C)	112 件	5 件	29,500	4.5%
計	242 件	11 件	70,000	4.5%

4. イニシアティブプログラム

当年度も、NPOやコミュニティ財団の基盤強化に資する事業への助成を行うとともに(3件・2,320万円)、公益法人制度改革10周年を機にこの制度改革が助成財団に及ぼした影響に関する調査・研究事業(1件・270万円)、中国学の再創生プロジェクト(1件・972万円)への支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考える多様なプロジェクトへの助成を行った。

また国内助成プログラムの特定課題として予定していた市民の社会参加促進プログラムの開発プロジェクトへの助成(1件・797万円)を行うとともに、同プロジェクトにより開発された市民参加促進プログラムのパイロット助成として、【基盤強化助成】(4件・360万円)、【展開助成】(2件・940万円)の助成も行った。

○助成実績

上段：2018年度
(下段：2017年度)

	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)
イニシアティブプログラム	7 (8)	56,720 (52,860)	45,000 (45,000)
(国内助成プログラム特定課題)	6	13,000	20,000

5. 社会コミュニケーションプログラム

当年度に社会コミュニケーションプログラムにて助成を行ったプロジェクトは3件・944万円、前年度にイニシアティブプログラムにて支援したプロジェクトの普及・実践活動として、NPOインターシッププログラムを広めるプロジェクト(334万円)、並びに研究助成プログラムにて支援した東日本大震災被災地の記憶を被災地内外で幅広く分有するプロジェクト(350万円)、地域再生のメカニズムを普及させるプロジェクト(260万円)である。

この他に過去に、国内助成プログラムにて助成を行ったプロジェクトの発信・提言助成として、2件・計935万円のプロジェクトに対し、このプログラムの枠にて助成を行った。

○助成実績

上段：2018年度
(下段：2017年度)

助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)
5 (2)	18,790 (11,000)	20,000 (20,000)

III. その他の活動

1. 広報活動

プログラム部門と連携した座談会等を企画し、その成果を広報誌(JOINT)誌面やウェブサイトで発信するなどプログラム部門との連携を強化した。併せて年次報告書(和・英)も発行した。

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第27号	2018年4月13日	地域におけるアートの役割	5,000
第28号	2018年10月17日	市民社会は、今	
第29号	2019年1月25日	活躍する「若い力」	

2. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり。

開催日	タイトル	開催地	参加者
2018年4月14日	研究助成プログラム助成対象者ワークショップ	東京	助成対象者など 約60名
2018年4月14日	国内助成プログラム2016年度助成対象者中間報告会	東京	助成対象者など 約30名
2018年6月30日	研究助成プログラム助成対象者ワークショップ	福岡	助成対象者など 約40名
2018年10月18日	国際助成プログラム2018年度助成対象者ワークショップ	東京	助成対象者など 約20名
2019年2月26日 ～28日	国内助成プログラム2018年度助成対象候補者コンサルティング	東京	助成対象者など 約40名

NPOの組織基盤強化を図ることを目的として前年度より実施している、トヨタ自動車のマネジメントノウハウを学ぶ講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」の開催概要は以下のとおり。

	開催日	開催地	参加者
第1回	2018年5月17日	東京	17団体・25名
第2回	2018年5月18日		
第3回	2018年6月21日		
第4回	2018年7月19日		
第5回	2018年8月9日		
最終報告会	2018年11月27日		

IV. 会議実績

理 事 会

第40回理事会〔平成30年6月5日(火)〕

1. 平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 平成30年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. トヨタ自動車株式会社による資産運用(追加購入)について
4. 第17回評議員会の日時・場所・目的である事項について
5. 改選後の役員候補(案)について

報告事項

1. 評議員選定委員会開催結果について

第41回理事会〔平成30年6月27日(水)〕

1. 代表理事及び業務執行理事の選任の件
2. 会長、理事長及び常務理事の選任の件

第42回理事会〔平成30年7月19日(木)〕

1. 平成30年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
2. 平成30年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について

第43回理事会〔平成30年9月28日(金)〕

1. 平成30年度 国際助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成30年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 研究助成プログラム特定課題企画概要について
4. 研究助成プログラム特定課題選考委員の選任について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 国際助成プログラム助成金贈呈式について

第44回理事会〔平成30年12月12日(水)〕

<開催中止>

第45回理事会〔平成31年2月25日(月)〕

1. 平成30年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
2. 平成30年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
3. 平成30年度 国内助成プログラム特定課題企画概要について
4. 平成30年度 会計監査人監査報酬について
5. 第18回評議員会の日時・場所・目的である事項について

第46回理事会〔平成31年3月26日(火)〕

1. 平成30年度国内助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成30年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
3. 平成30年度国内助成パイロットプログラム助成対象の決定について
4. 平成30年度研究助成プログラム助成対象の決定について
5. 平成30年度研究助成プログラム特定課題助成対象の決定について
6. 50周年記念事業積立金(特定費用準備資金)限度額増額について
7. 2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
8. 選考委員の選任について
(国内助成プログラム・国際助成プログラム)

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 国内助成・研究助成プログラム助成金贈呈式について

評議員会

第17回評議員会〔平成30年6月27日(水)〕

1. 平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 役員選任の件

報告事項

1. 評議員選定委員会開催結果について

第18回評議員会〔平成31年3月26日(火)〕

報告事項

1. 2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)事業計画及び収支予算書等について
2. 国内助成・研究助成プログラム助成金贈呈式について

理事懇談会

第1回理事懇談会	平成30年 7月19日(木)
第2回理事懇談会	平成30年 12月12日(水)
第3回理事懇談会	平成31年 2月25日(月)

国内助成プログラム選考委員会

選考準備会	平成30年 11月26日(月)
選考委員会	平成31年 1月28日(月)

研究助成プログラム選考委員会

選考準備会 平成30年11月2日(金)
選考委員会 平成31年1月25日(金)

研究助成プログラム特定課題選考委員会

選考委員会 平成31年2月1日(金)

国際助成プログラム選考委員会

選考準備会 平成30年6月30日(金)
選考委員会 平成30年7月27日(金)

イニシアティブプログラム等選考委員会

第1回 選考委員会 平成30年5月29日(火)
第2回 選考委員会 平成30年7月12日(木)
第3回 選考委員会 平成30年9月18日(火)
第4回 選考委員会 平成31年2月12日(火)
第5回 選考委員会 平成31年3月14日(木)

助成金贈呈式

研究助成・国内助成プログラム 平成30年4月13日(金)
(於ハイアットリージェンシー東京)
国際助成プログラム 平成30年10月17日(水)
(於ハイアットリージェンシー東京)

V. 附属明細書

平成30(2018)年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。